

防災行政無線基本計画策定業務
に係る公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本市は、同報系防災行政無線の運用開始から20年経過しており、経年劣化のリスクがあることから、再整備が必要な状況である。本業務では、災害時における情報伝達の迅速、正確、円滑性を図るため、効率的かつ信頼性の高い情報伝達システムを構築する必要があることから、豊富な経験と高い専門知識を有する事業者から提案された企画等を一定の基準で評価・選定する公募型プロポーザル方式により実施する。本要領は、その手続に必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

- (1) 業務名 防災行政無線基本計画策定業務
- (2) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり
- (3) 業務期間 契約締結日から令和8年3月19日まで
- (4) 業務場所 西尾市危機管理局危機管理課
- (5) 契約限度額 14,740千円（消費税及び地方消費税含む。）

3 審査基準及び審査方法

公募型プロポーザル方式による選定とする。

なお、委託先については、市が選任する者をもって選定委員会を構成し、企画提案書等の提出書類、プレゼンテーションの内容を総合的に評価、採点し、その審査結果を基に委託先候補を決定する。応募多数の場合は、事務局による第一次審査を行う場合がある。

また、審査内容、審査結果に対する異議の申立ては、一切受け付けないものとする。

4 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1) 愛知県、岐阜県、三重県内に主たる営業所（本店又は支店等）があること。
- (2) 公告日までに西尾市入札参加資格者名簿（建設コンサル）に登録されていること。
- (3) 西尾市競争入札参加停止措置要綱による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (5) 西尾市が行う調達契約からの暴力団排除に関する要綱に基づく入札参加排除措置を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (7) 同報系防災行政無線及び多様な情報配信システムを組合わせたシステム構築の基本計画もしくは基本構想を含む業務について、過去5年以内（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に完了した「国、特殊法人又は地方公共団体等」から受注した業務において実績を有していること。

※同報系防災行政無線とは60MHz、260MHz、280MHz、IP同報系防災行政無線、MCA無線等をいう。

(8) 本業務の管理技術者として、次の要件を全て満たすものを配置可能であること。

ア 技術士（電気電子部門）又はシビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）の資格保有者であること。

イ（7）の業務について、直近5年以内までに完了した「国、特殊法人又は地方公共団体等」から受注した業務において実績を有していること。

ウ 本プロポーザル公告日において、元請会社との直接的な雇用関係を3か月以上有していること。

(9) 本業務の照査技術者として、次の要件を全て満たすものを配置可能であること。

ア 技術士（電気電子部門）又はシビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）の資格保有者であり、同種（防災行政無線の基本計画）業務経験を有すること。

イ 照査技術者は、管理技術者を兼務させないものとする。

ウ 本プロポーザル公告日において、元請会社との直接的な雇用関係を3か月以上有していること。

5 スケジュール

(1) プロポーザル実施の公告	令和7年4月14日（月）
(2) 質問の受付期限	令和7年4月28日（月）
(3) 質問への回答	令和7年5月12日（月）
(4) 参加資格申請書の提出期限	令和7年5月15日（木）
(5) 参加資格確認通知書の発送	令和7年5月20日（火）
(6) 企画提案書等の提出期限	令和7年5月28日（水）
(7) プレゼンテーションの実施	令和7年6月6日（金）
(8) 審査結果通知書の発送	令和7年6月13日（金）

6 質問の受付及び回答

(1) 質問内容

質問がある場合は、電子メールにより行い、説明会は開催しない。

質問は、企画提案書の作成及び提出に必要な事項並びに業務に係る条件に限るものとし、評価及び審査に係る質問並びに提案内容に係る質問は一切受け付けない。

(2) 受付期限

令和7年4月28日（月）午後5時まで

(3) 提出方法

- ・質問書（様式第9号）により電子メールで問合せすること。
- ・件名を「防災行政無線基本計画策定業務に関する質問（法人名）」とし、質問書を添付すること。なお、電子メール送信後、午前9時から午後5時までの受付時間中（土・日・祝は除く）に、必ず電話にて受信確認をすること。

(4) 提出先

西尾市危機管理局危機管理課

メールアドレス：bousai@city.nishio.lg.jp

電話番号：0563-65-2138

(5) 回答

提出期限までに質問の提出があった場合は、質問者の名称等を伏せたうえで、令和7年5月12日（月）までに西尾市ホームページにて一括回答する。

7 参加資格申請書の提出

(1) 提出書類

- ・参加資格申請書（様式第1号）
- ・法人概要書（様式第2号）
- ・会社業務実績表（様式第3号）

直近5年以内に市町村が発注した同報系防災行政無線業務（基本計画もしくは基本構想業務）を元請けとして完了した実績表（実施設計業務は除外する）。

実績表に記載した案件の契約書及びシステム概要がわかるものの写し。

※「同報系防災行政無線のみ」又は「情報配信システムのみ」の設計業務実績は認めない。

- ・配置予定技術者経歴書及び実績表（様式第4号）

本業務に従事する技術者は、告示日以前3か月以上の直接的なかつ恒常的な雇用関係にあるものとする。

管理技術者、照査技術者の資格者証の写し。なお、管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。

- ・情報セキュリティ関係の認証取得状況

プライバシーマーク（JISQ15001）もしくは情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）のいずれかを取得している場合は、その認証書の写し。

- ・実験用無線局及び電測車保有状況

自社名義で防災行政無線実験局（16QAM及びQPSK及び4値）及び電測車を保有している場合は、無線局免許状の写し及び車検証等の写し。

なお、他社との二重免許の実験局は認めない。

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出期限

令和7年5月15日（木）

(4) 提出先

〒445-8501 西尾市寄住町下田2番地

西尾市危機管理局危機管理課

(5) 提出方法

午前9時から午後5時までの受付時間中（土・日・祝は除く）に西尾市危機管理局危機管理課に持参または郵送にて提出（必着）すること（郵送の場合は、書留郵便に限る）。

(6) 参加資格確認通知書の発送日

令和7年5月20日（火）

8 辞退届

参加資格申請書の提出後に、参加を辞退する場合は辞退届（様式第6号）を提出すること。

(1) 提出期日

令和7年5月23日（金）午後5時（必着）

(2) 提出先及び提出方法

「7 参加資格申請書の提出」の提出と同様

9 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書（様式第5号）

- ・別紙「防災行政無線基本計画策定業務仕様書」に基づき応募者としての業務方針やアピールポイントを明記すること。
- ・形式は、A4判とし、両面印刷、表紙・目次等を除いた本文で両面印刷10頁以内とすること。
- ・文字サイズは原則として10pt以上とし見やすい体裁とすること。
- ・A3判を使用する場合は、A4判の大きさを3ツ折りにすること。なお、A3判1ページはA4判2ページと数えることとする。
- ・提出の際は、正本はA4フラットファイルに綴じ込み提出し、副本はホチキス止めとする。なお、電子版については、原則PDF形式による提出とし、メールもしくはCD等の媒体により提出すること。
- ・企画提案書の内容は、高度な専門的知識を有しない者でも理解できるよう、分かりやすい表現とすること。
- ・企画提案書の作成にかかる経費は各事業者の負担とする。

イ 見積書

ウ 見積積算内訳 1枚に記載しきれない場合は複数枚可。様式は自由とする。

エ 業務工程表 1枚に記載しきれない場合は複数枚可。様式は自由とする。

(2) 提出部数

上記ア～エを1つに綴じ、（正本1部、副本10部、電子版1部）を提出すること。

(3) 提出期限

令和7年5月28日（水）午後5時まで

(4) 提出先

〒445-8501 西尾市寄住町下田2番地
西尾市危機管理局危機管理課

(5) 提出方法

午前9時から午後5時までの受付時間中（土・日・祝は除く）に西尾市危機管理局危機管理課に持参または郵送にて提出（必着）すること（郵送の場合は、書留郵便に限る）。

10 委託先の選定等

(1) 選定方法

提出された企画提案書等のみを使用したプレゼンテーションにより審査を行う。

なお、審査は非公開で行い、審査の経過等に関する問合せには応じない。

(2) 審査方法

西尾市が選任する者をもって企画提案書等の提出書類、プレゼンテーションの内容を総合的に評価、採点し、その審査結果を基に委託先候補を決定する。

なお、応募多数の場合は、事務局による第一次審査を行う場合がある。

(3) プレゼンテーション開催日（予定）

令和7年6月6日（金） ※各提案者の集合時間等、詳細は後日案内する。

(4) 説明者

説明を行う者は、本業務を実際に行う予定である担当者を含むものとする（参加人数は3名以内とする）。

(5) 説明時間

1 提案者40分程度とし、準備・片付け時間10分、概要等説明20分、質疑応答10分とする。

(6) プレゼンテーションの方法

事前に提出された企画提案書を用いて行うこと。

なお、ミーティングボード「MAXHUB」、HDMIケーブルを用意するが、左記以外については、企画提案者が必要に応じ用意すること。また、接続確認を令和7年5月30日（金）とする。希望する場合、令和7年5月28日（水）までに問い合わせ先の担当者に連絡すること。

(7) 審査基準

別紙「評価基準」に基づき審査を実施する。

ア 各選定委員の評価点の合計が高いものから順位をつけ、第1位と採点した委員を最も多く獲得した者を受託候補者、2番目に多く第1位を獲得した事業者を次点者とする。

イ 第1位と採点した委員が同数である場合は、その者のうち第2位をより多く獲得したものを優先交渉権者とする。ただし、第1位の数及び第2位の数が同数であった場合は、各選定委員の合計点を集計した点数が高い者を優先交渉権者とする。

ウ 第1位及び第2位の数が同数並びに各選定委員の合計点が同点である場合は、見積額の低い者を上位とする。ただし、見積額も同一の場合は、選定委員会の採決により選定する。

エ 事業者が1者の場合であっても 業務 提案書の審査を実施し、獲得した点数の合計が著しく低い場合又は各項目において著しく低い点数がある場合を除き、この事業者を受託候補者とする。

オ 各選定委員の平均評価点が60点に満たない場合は、受託候補者及び次点者に選定しない。

(8) 審査結果

審査結果は、提案者全員に通知する。審査結果通知後に西尾市ホームページで公開する。なお、審査の経緯・内容、審査結果に対する異議申立ては、一切受け付けない。

11 契約の締結

上記10により選定された者を契約候補事業者として交渉を行い、契約を締結する。契約にあた

っては、改めて見積書の提出を依頼する。

なお、契約候補者が契約の締結を辞退したとき、契約に向けての協議が不調に終わった場合等は、評価基準により順位の高かった者の順に協議を行い、契約相手を決定する。

12 その他の事項

- (1) 市が必要と認めるときは、追加資料の提出を求めることがある。
- (2) 企画提案書等の作成、郵送等に要する経費は、すべて提案者の負担とする。
- (3) 提出された書類は返却しないものとし、審査の必要に応じて複製することがある。
- (4) 選考結果に係る異議の申立ては受け付けない。
- (5) 参加資格条件を満たした事業者が1者の場合であっても審査は行うものとし、審査の結果、提案内容が仕様を満たしていると認められた場合には、その事業者を契約候補者に決定する。
- (6) 期限までに企画提案書等の提出がない場合は、参加を辞退したものとみなす。
- (7) 参加意向申出書提出後に辞退する場合には、辞退届（任意様式）を提出すること。
- (8) 提出書類については、本業務の審査以外の目的には使用しない。ただし、本案件に係る情報公開請求があった場合は、西尾市情報公開条例（平成13年西尾市条例第20号）に基づき、提出書類を公開する場合がある。
- (9) 参加者は業務遂行上、知り得た情報を他人に漏らしてはならない。
- (10) 提出期限後の問合せ、書類の追加・修正には応じない。
- (11) 選考の段階で提案の虚偽、不正及び違反が認められた提案者は、失格とする。
- (12) 契約後に真にやむを得ない理由によるものを除き、提出した提案書の内容との相違や虚偽の記載がある場合は、契約の取消しを行う。また本事項に違反する行為が認められた場合は、契約の取消しおよび損害賠償請求がなされても異議の申立ては行わないものとする。

13 書類提出・問い合わせ先

担当：西尾市危機管理局危機管理課 鳥居 高橋

住所：〒445-8501 愛知県西尾市寄住町下田22番地

電話：0563-65-2138

FAX：0563-53-7512

Eメール：bousai@city.nishio.lg.jp

別紙 評価基準【合計 100点】

No.	評価項目	評価事項	評価事項詳細区分	配点評価
1	企業能力	企業規模等評価	企業の認証取得状況 企業のセキュリティ環境 1級建築士事務所登録 東海総合通信局管内実績 複数の方式の実績有無	10
			小計	10
2	企業提案内容	本市の現況への理解	本市の現況への理解度、 既設情報伝達手段の理解度	10
		システム検討手法	検討手法	10
		住民対応・対策	住民への周知手法	10
		新システムの実現性や独自性	新防災情報伝達システム構築手法提案や事業費 把握手法	15
			その他独自の提案	
			財政支援制度の説明	
			構築までのスケジュール	
		本業務の実施スケジュール	本業務のスケジュール明確化	5
			実施手順の明確化	
			提案内容を実現できる現地調査員体制	
プレゼンテーション ヒアリング	提案説明内容	5		
	質疑応答的的確性	5		
小計				60
価格点		(提案価格のうち最低価格/貴社の提案価格) × 配点 (20点)		20
3	市内企業	西尾市に本社、支店営業所等を有する者。	市内に本社がある。(5点)	5
			市内に支店、営業所がある。(3点)	
			上記以外で市内在住者を雇用する。(2点)	
			上記以外(0点)	
	業務実績	本業務の実績があるかどうか。	実績が3事業ある。(5点) 実績が2事業ある。(3点) 実績が1事業ある。(2点) 実績がない。(0点)	5
小計				30
合計				100

上記1、2の配点基準は下記のとおりである。

5段階	配点		
優れている	15点	10点	5点
やや優れている	12点	8点	4点
標準	9点	6点	3点
やや劣っている	6点	4点	2点
劣っている	3点	2点	1点

様式第1号（第10条関係）

参加資格申請書

年 月 日

（宛先）西尾市長

住所
商号又は名称
代表者名

下記の業務（プロポーザル方式）に参加を希望するため、関係書類を提出します。

なお、参加資格要件を満たしていること及び提出書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

業務名

提出書類 （実施要領により指定されたもの）

連絡先
所属
氏名
電話
FAX

（公募）

【様式第2号】

法人概要

会社名			
本社所在地			
代表者名			
設立年月		従業員数(人)	
資本金		売上高(前年度)	
建設コンサルタント登録番号(電気電子部門)(未登録はなしと記載)		1級建築士事務登録番号(未登録はなしと記載)	
プライバシーマーク (JIS Q 15001)認証番号又は情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)認証番号	〔どちらかに○〕 (JIS Q 15001) (ISO27001)		
防災行政無線用実験局保有状況	〔該当するものに○〕 ①16QAM ②QPSK ③4値 ④なし	現地調査用電測車保有状況	〔どちらかに○〕 自社保有(保有台数 台) 自社保有なし
経営状況			
業務内容			
ホームページアドレス			
当市と契約締結する本店又は支店・営業所名		TEL :	住所 :

※ JIS Q 15001及びISO27001は、公告日において契約を締結する本店又は支店・営業所で取得していること。

■連絡担当者

氏名		役職	
所属			
住所			
電話番号		FAX番号	
E-mail			

【様式第3号】

会社業務実績表

■事業者の業務実績

過去5年以内に総合通信局管内において受注した同報系防災行政無線業務（基本計画若くは基本構想業務を含む）を元請として完成した実績表

※同報系防災行政無線とは60MHz、260MHz、280MHz、IP同報系防災行政無線、MCA無線等をいう。

尚、過去5年以内とは、令和2年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(5物件以内で記載)

業務名	業務内容及び規模、 システム構築内容 (提案した方式の種類名)	発注者名 (総合通信局名)	請負金額 (消費税含む)	実施時期 (年度)
1				
2				
3				
4				
5				
備考				

【様式第4号】①

配置予定技術者及び実績表

■ 配置予定技術者【管理技術者】調書

氏名		年齢	
雇用年月日		実務経験	
所属・役職			
保有資格 (資格の種類、 部門、取得年 月)			

管理技術者としての計画（基本計画・基本構想）業務実績

業務名	業務の内容、技術的特徴	発注者名	履行期間

東海総合通信局管内で技術者としての計画（基本計画・基本構想）業務実績

業務名	業務の内容、技術的特徴、役割	発注者名	履行期間

手持ちの業務の状況

業務名	業務の内容、技術的特徴、役割	発注者名	履行期間

※配置予定技術者の雇用状況に関する資料（3か月以上雇用している事が証明できるもの）

及び保有資格に関する資料（免許証の写し等）を添付すること。

【様式第4号】②

配置予定技術者及び実績表

■ 配置予定技術者【照査技術者】調書

氏名		年齢	
雇用年月日		実務経験	
所属・役職			
保有資格 (資格の種類、 部門、取得年 月)			

照査技術者としての計画（基本計画・基本構想）業務実績

業務名	業務の内容、技術的特徴	発注者名	履行期間

東海総合通信局管内で技術者としての計画（基本計画・基本構想）業務実績

業務名	業務の内容、技術的特徴、役割	発注者名	履行期間

手持ちの業務の状況

業務名	業務の内容、技術的特徴、役割	発注者名	履行期間

※配置予定技術者の雇用状況に関する資料（3か月以上雇用している事が証明できるもの）

及び保有資格に関する資料（免許証の写し等）を添付すること。

様式第6号（第12条関係）

辞退届

年 月 日

（宛先）西尾市長

住所
商号又は名称
代表者名

〇〇〇〇（業務名）の提案公募への参加を、下記の理由で辞退します。

記

1. 辞退理由	
2. 備考	

以上

様式第7号（第13条関係）

企 画 提 案 書

年 月 日

（宛先）西尾市長

住所
商号又は名称
代表者名

下記の業務について、別添のとおり企画提案書を提出します。

記

業務名

提出書類

連絡先
所属
氏名
電話
FAX

【様式第9号】

質問書

防災行政無線基本計画策定業務に係る公募型プロポーザルに関して、以下の事項について質問します。

令和 年 月 日提出

会社名			
担当者氏名			
所在地		実務経験	
担当者連絡先	所属		
	電話番号		
	FAX番号		
	E-mail		

質問の内容